



第70期
(平成30年3月期)
決算説明資料

平成 30年 5月25日

トーイン株式会社



証券コード：7923

第70期 決算概要

注意

- ① 本資料に記載の売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ② 本資料に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ③ 本資料に記載の前年比、構成比等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

総 括

当連結会計年度の業績については、包装資材事業においては、新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向け、営業体制の強化を図り、当社技術のアピールや企画提案型の営業活動を継続的かつ、きめ細かく実施したことで、化粧品分野の売上が好調に推移し、医薬品分野及び日用品分野の売上也底堅く推移いたしました。また、海外においても、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の売上が増収基調を維持し、タイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）も底堅く推移したことなどにより売上高は10,713百万円（前期比8.6%増）となりました。精密塗工事業は、営業体制の強化や展示会出展によるマーケティング活動を継続したことなどにより新規客先の開拓や新製品の受注が進展し、売上高は796百万円（前期比56.9%増）となりました。その他事業は、受託包装において定期品を安定的に受注したことなどで、売上高は650百万円（前期比11.7%増）となりました。この結果、当連結会計年度の全体の売上高は12,161百万円（前期比11.0%増）となりました。

利益面については、包装資材事業は、主として国内の売上高の増加に加え、次世代型印刷機の導入などの生産体制の整備や製造部門と製造間接部門が一体となつての生産の効率化・安定化、品質保証の徹底などの諸施策を推進し、まだ不十分ではありますが製造コスト低減に貢献したこと、また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）が、まだ固定費を回収するには至っておりませんが、生産ラインを増設するなど生産体制の整備が進展し、着実に生産性・採算性を向上させつつあることなどで増益となりました。精密塗工事業は、売上高の増加や生産技術力の強化による生産の効率化などで増益となりました。その他事業は、主に受託包装の売上高の増加により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は406百万円（前連結会計年度営業損失104百万円）、経常利益は428百万円（前連結会計年度経常損失127百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は206百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失16百万円）となりました。

<当期のトピックス>

平成29年 9月 パッケージ業界初となるオフセット印刷方式の問題を解消した次世代型印刷機の本格稼動を開始する。

<概要>

およそ20本以上あるインキローラーを1本に集約することで、リピート柄の発生を解消できる画期的な印刷機であり、リピート生産時に機械内に蓄積された初回データを元にして安定的な再現性が図れる印刷機

9月 特殊形態対応の最新鋭高速グルアーを導入する。

11月 自己株式186,000株を取得する。

<取得理由>

資本効率及び株主還元の更なる向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

平成30年 3月 地球環境への配慮から、より高性能なVOC（揮発性有機化合物）処理装置に更新する。

第70期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第70期		第69期		対前期比	備 考
売 上 高	12,161	% 100.0	10,959	% 100.0	1,201	—
売 上 原 価	9,908	81.5	9,371	85.5	537	—
売 上 総 利 益	2,252	18.5	1,588	14.5	663	—
販売費及び一般管理費	1,845	15.2	1,692	15.4	153	—
営 業 利 益	406	3.3	△ 104	△ 1.0	510	—
営 業 外 収 益	93	0.8	40	0.4	53	—
営 業 外 費 用	71	0.6	64	0.6	7	—
経 常 利 益	428	3.5	△ 127	△ 1.2	556	—
特 別 利 益	15	0.1	217	2.0	△201	前期 投資有価作用権売却益 147 受取保険金 55
特 別 損 失	55	0.5	14	0.1	41	—
税金等調整前当期純利益	387	3.2	74	0.7	312	—
法 人 税 等	175	1.4	86	0.8	89	—
当 期 純 利 益	212	1.7	△ 11	△0.1	223	—
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	5	0.0	5	0.0	△0.1	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	206	1.7	△ 16	△ 0.2	223	—

第70期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第70期		第69期		対前期比	備 考
		%		%		
流動資産	7,569	42.0	7,130	42.4	438	現金及び預金 147, 電子記録債権 241, 売掛金 147, たな卸し資産 269
固定資産	10,431	58.0	9,685	57.6	745	—
有形固定資産	7,345	40.8	7,344	43.7	0	建物 311, 建設仮勘定 △219, 機械及び装置 △94
無形固定資産	50	0.3	62	0.4	△12	—
投資その他の資産	3,036	16.9	2,278	13.5	757	投資有価証券 706
繰延資産	—	—	0	0.0	△0	—
《資産合計》	18,000	100.0	16,817	100.0	1,183	—
流動負債	5,479	30.4	4,867	28.9	612	一年以内返済長期借入金 104, 電子記録債務 283, 未払金法人税等 81, 未払消費税等 31
固定負債	3,329	18.5	3,293	19.6	35	長期借入金 △249, 繰延税金負債 214
《負債合計》	8,809	48.9	8,161	48.5	647	—
株主資本	7,937	44.1	7,914	47.1	22	—
資本金	2,244	12.5	2,244	13.3	—	—
資本剰余金	2,901	16.1	2,901	17.3	—	—
利益剰余金	3,502	19.5	3,371	20.0	131	繰越利益剰余金 138
自己株式	△711	△4.0	△603	△3.6	△108	—
その他の包括利益累計額	1,205	6.7	700	4.2	505	その他有価証券評価差額金 484
非支配株主持分	48	0.3	40	0.2	7	—
《純資産合計》	9,191	51.1	8,655	51.5	535	—
《負債 純資産合計》	18,000	100.0	16,817	100.0	1,183	—

第70期 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

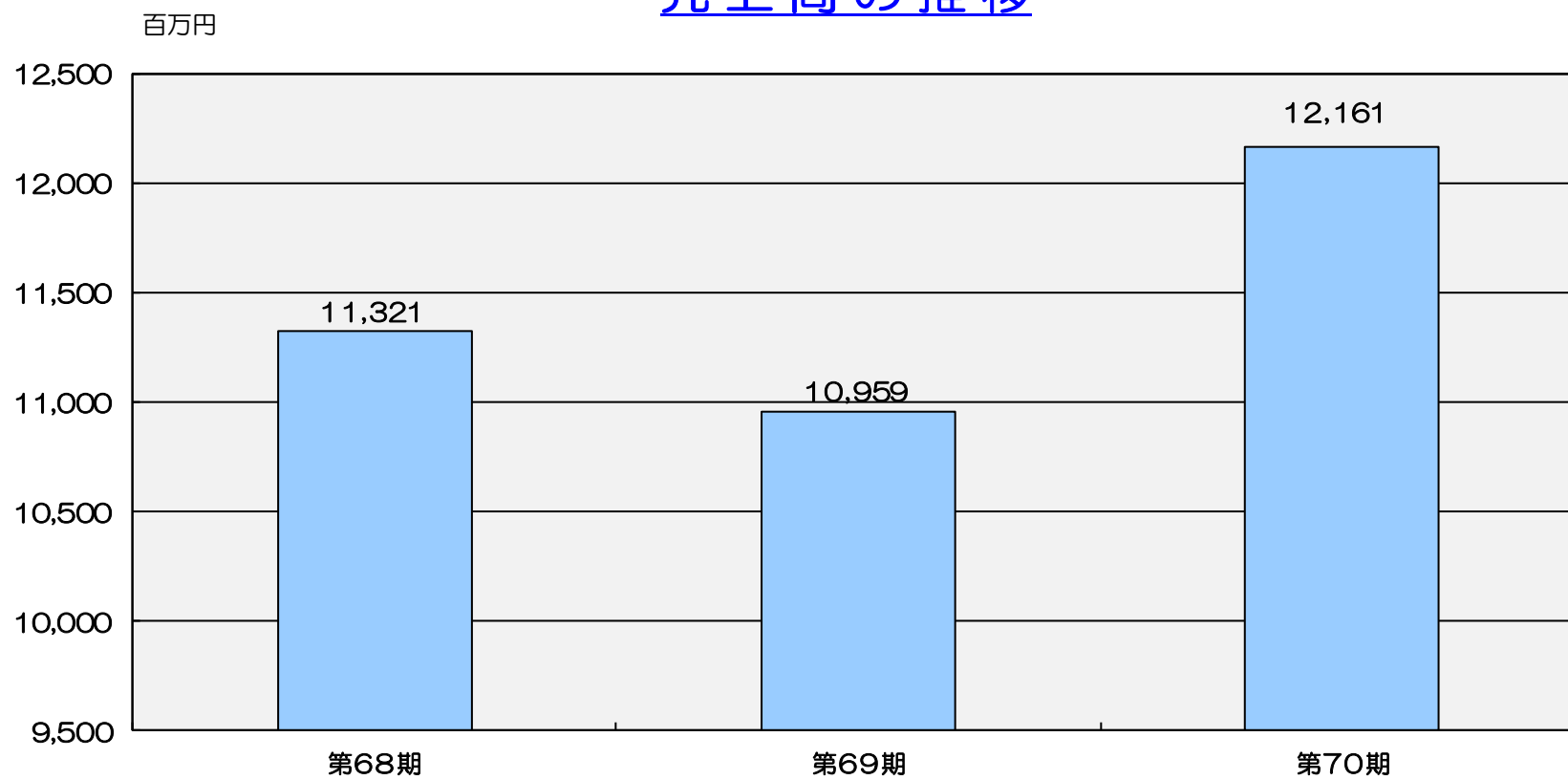
	株 主 資 本					計	そ の 他 包 括 利 益 累 計 額	非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式					
当連結会計年度期首残高	2,244	2,901	3,371	△ 603	7,914	700	40	8,655	
当連結会計年度変動額									
剰余金の配当			△ 65		△ 65			△ 65	
親会社株主に帰属する 当期純利益			206		206			206	
持分法の適用範囲の変動			△ 10		△ 10			△ 10	
自己株式の取得				△ 108	△ 108			△ 108	
株主資本以外の項目の 当期変動額					—	505	7	512	
当連結会計年度変動額合計	—	—	131	△ 108	22	505	7	535	
当連結会計年度末残高	2,244	2,901	3,502	△ 711	7,937	1,205	48	9,191	

第70期 連結キャッシュ・フロー計算書

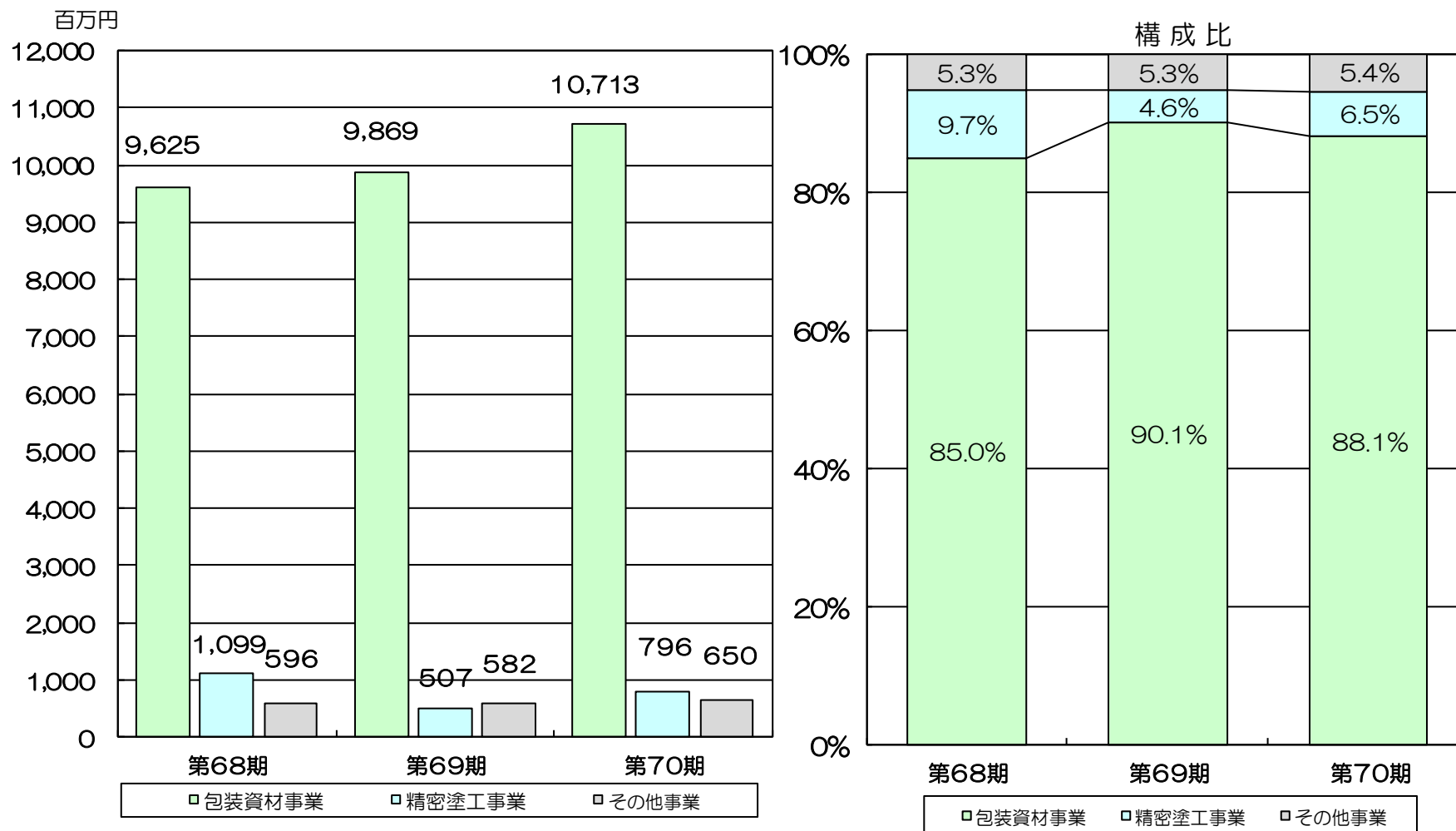
(単位：百万円)

	第70期	第69期	備 考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023	630	税金等調整前当期純利益 387 減価償却費 744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 927	△ 397	有形固定資産取得支出 △ 920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260	111	借入金の純減額 △ 51 自己株式取得支出 △ 108 配当金の支払 △ 65
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 9	
現金及び現金同等物の増減額	△ 164	335	
現金及び現金同等物の期首残高	2,395	2,059	
現金及び現金同等物の期末残高	2,230	2,395	

売上高の推移

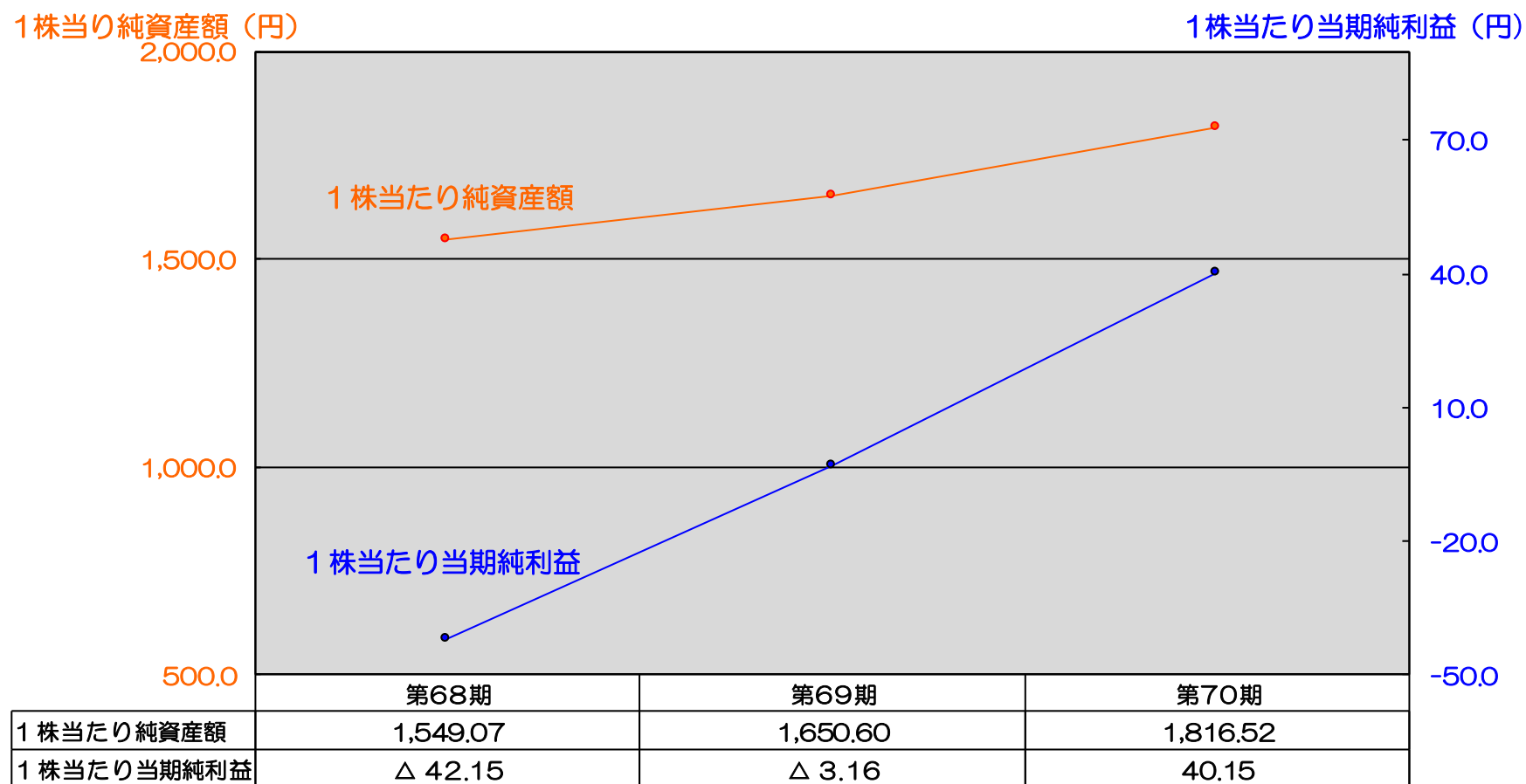


事業別売上高

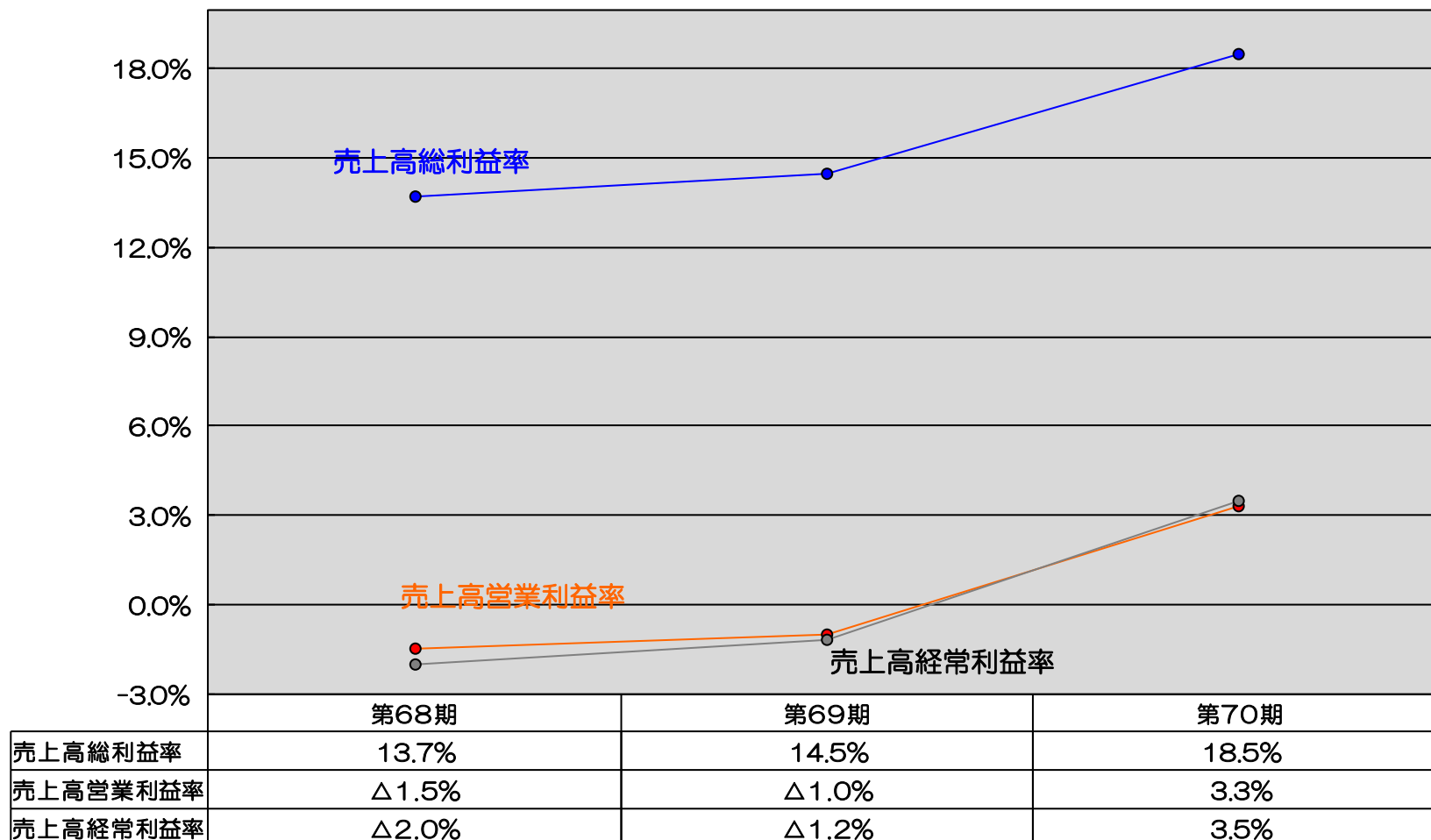


經營指標

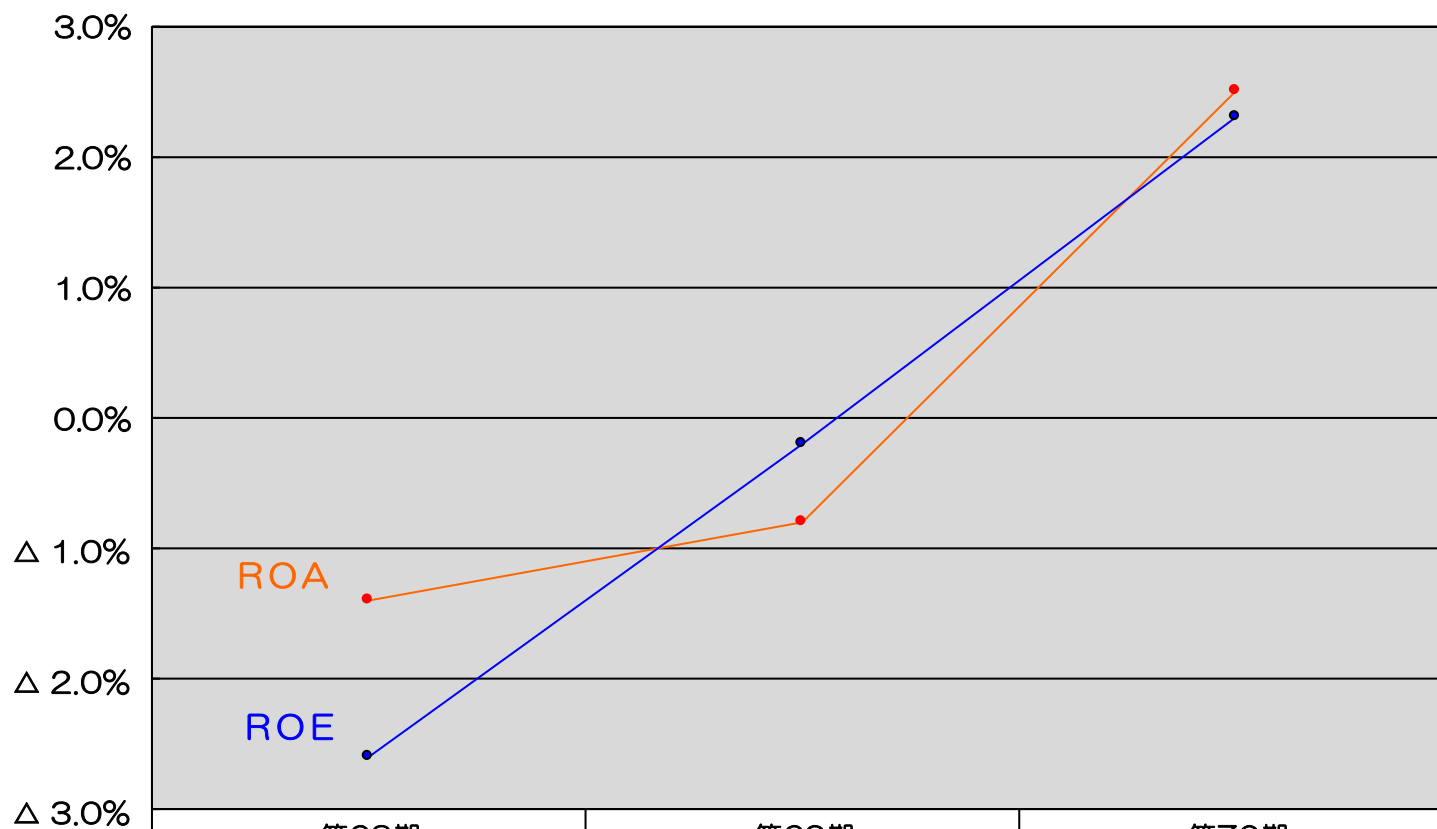
経営指標 I



経営指標Ⅱ



經營指標Ⅲ



	第68期	第69期	第70期
ROA(総資本当期経常利益率)	Δ 1.4%	Δ 0.8%	2.5%
ROE(株主資本当期純利益率)	Δ 2.6%	Δ 0.2%	2.3%

第71期
(平成31年3月期)
連結業績予想

第71期の業績予想について

今後の見通しについては、わが国経済は、海外経済の回復傾向の継続を受け、輸出は緩やかな増加基調が維持されると見込まれます。また、設備投資においても人手不足に対処すべく省人化・省力化投資を中心に緩やかに回復することが見込まれております。しかしながら、米国の通商保護主義政策や米中貿易摩擦、東アジア地域情勢の変化などの海外の政治・経済情勢への不安要素も多く、先行きは不透明な状況で推移すると思われま

す。包装資材事業をめぐる情勢については、人手不足を背景に所得環境は改善傾向が継続すると思われま

すが、企業の人件費増加への慎重姿勢に加え、エネルギー価格等の上昇を主因とした消費者物価の上昇により実質所得は緩やかな回復にとどまると見込まれることや、少子高齢化の進行による将来不安を背景とした節約志向などで個人消費は力強さが欠けることも予想されます。また、原油価格上昇に伴う諸材料・エネルギー価格の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇など製造コストや物流コストの負担増も懸念される厳しい事業環境で推移すると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、営業・生産それぞれの組織の目的達成を重視する体制整備と次世代を担う幹部・管理職・従業員育成のための取組みをさらに強化・充実させてまいります。

包装資材事業については、まず営業面で、引き続き企画提案型の営業活動を継続し、化粧品分野及び医薬品分野のさらなる受注拡大とラベル部門での新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）及びタイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）は既存客先からの増注を図るとともに、東南アジア全域の日系企業、外資系企業ならびにベトナム及びタイ国内のローカル大手企業を対象に新規開拓を強化してまいります。

生産面においては、高効率機械の導入と有効活用の定着化、効率的な生産体制の構築、品質管理・予防保全策の再徹底、特殊な加工技法を用いた製品の生産体制の拡充、諸材料等の内製化等を推進するとともに、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、材料内製化技術の確立と品質保証体制・柔軟性のある生産体制の確立のための諸施策の実行と内部管理体制の一層の改善・強化を図り、当社グループの収益基盤の強化に努めてまいります。精密塗工事業については、展示会への出展を継続することでのマーケティング力の強化などで、新規客先・新規分野の需要先の開拓を推進するとともに、生産面では、生産体制の整備を図り、引き続き高品質な商品提供ときめ細かなサポートにより売上の拡大・安定と収益性の向上を目指してまいります。その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、さらに食の安全を意識した認証の取得を目指し、定期的な商品の受注拡大に注力するとともに、生産面では、フレキシブルな生産体制の編成、機械化の推進、外注網の整備等で生産力の向上を図るとともに品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

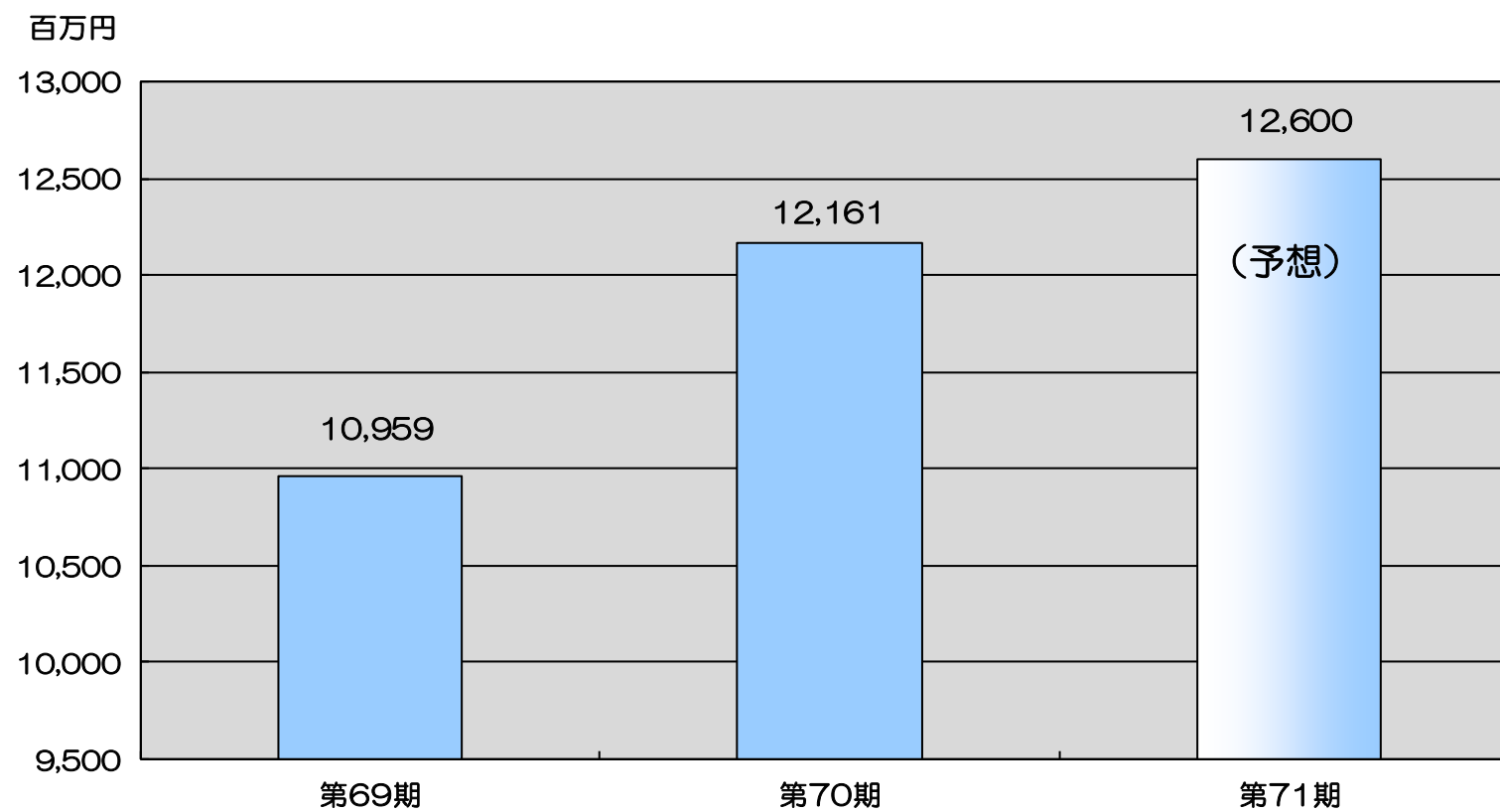
この結果、次期の見通しは、売上高12,600百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を見込んでおります。

第71期の連結業績予想

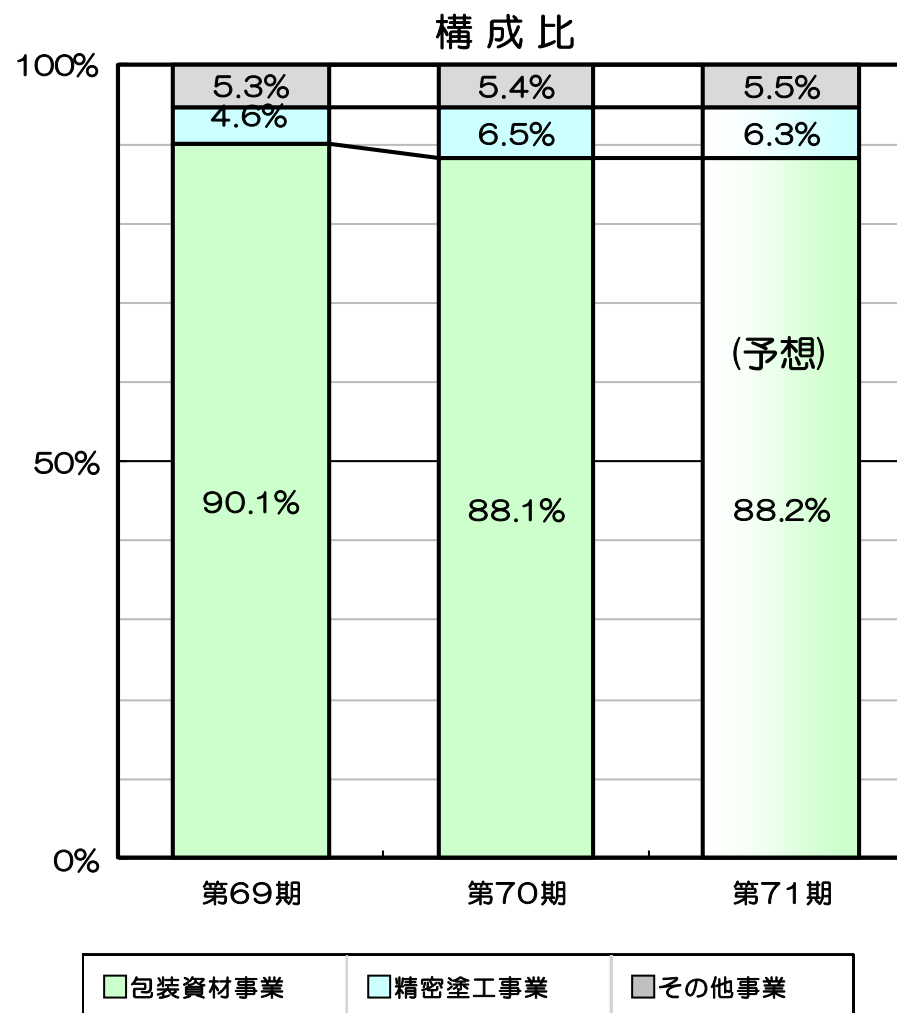
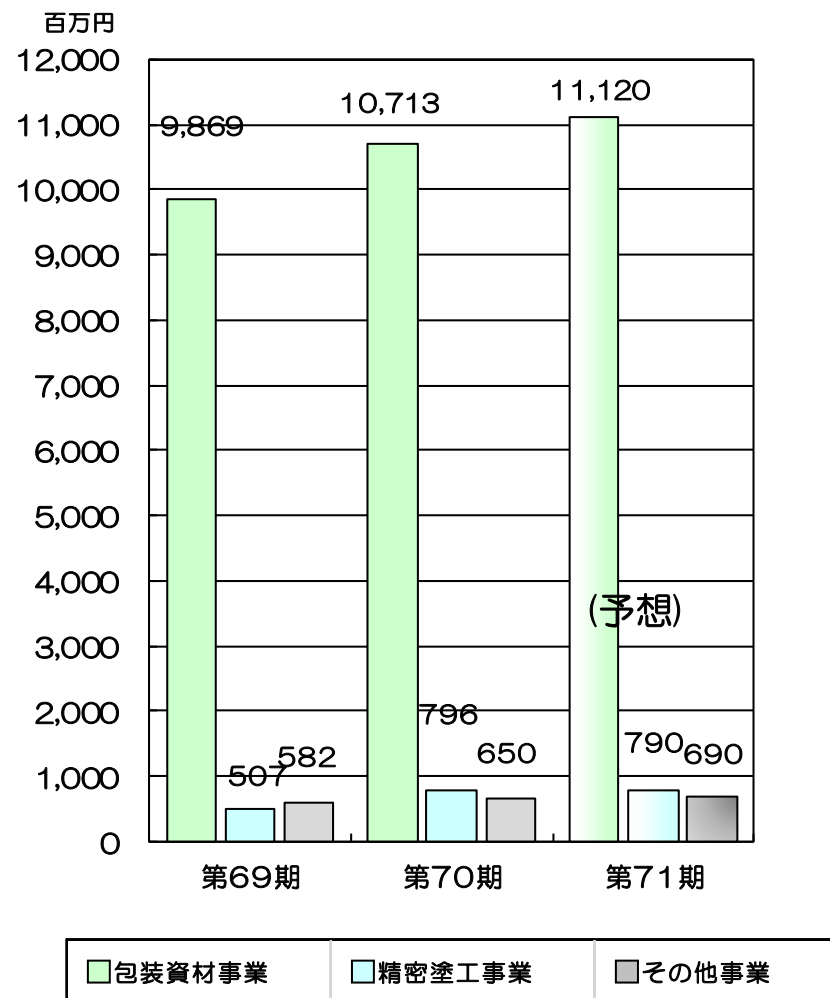
(単位：百万円)

	通 期(予想)	
売 上 高	12,600	% 100.0
営 業 利 益	400	3.2
経 常 利 益	400	3.2
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	230	1.8

通期売上高



事業別売上高



経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場にたって、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

またグローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

<経営理念>

- お客様に学べ、それが社会への貢献につながる
- 技術革新に挑め、それが会社の発展につながる
- 夢と利益を追い、それが皆の幸福につながる

企業行動規範

- ① 私たちは、社会への奉仕と貢献、社会的信用を重視し、本業による適正な利益を追求します。
- ② 私たちは、未来の真に豊かな社会の実現のため、環境破壊と汚染の防止に積極的に取り組みます。
- ③ 私たちは、社会との良好な連帯に努めるとともに、反社会的な勢力および団体等と一切関係を持ちません。
- ④ 私たちは、法律・規則を遵守し、さらに社会的・道義的責任を自覚し、節度と良識ある行動に努めます。
- ⑤ 私たちは、重要な会社情報を最善の注意をもって取扱い、適時に開示します。また、インサイダー情報を不正に利用した株式の売買等を行いません。
- ⑥ 私たちは、お客さまに感謝の念と誠意をもって接し、お客さまの満足と信頼を大切にします。
- ⑦ 私たちは、時代の変化・要求をとらえた新技術、新製品を開発し、より良い製品とより良いサービスを社会へ提供して行きます。
- ⑧ 私たちは、礼節を重んじ、相手の立場を尊重し、より高い人格の形成と差別のない明るい公平な社会の実現に努めます。
- ⑨ 私たちは、「安全と健康は全てのものに優先する」を基本とし、より安全で快適な職場をつくります。
- ⑩ 私たちは、自らの専門技術と知識を高め、自由活発な意見交換を通じて、創造性豊かな、活力ある企業集団にします。

トーン株式会社

《事業所》

◎東京本社

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-4-2
TEL：03-5627-9111(代) FAX：03-3638-1134

◎大阪営業所

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-1-27
TEL：06-6136-4351(代) FAX：06-6136-4363

◎本店・柏工場

〒277-0804 千葉県柏市新十余二16-1
TEL：04-7131-2111(代) FAX：04-7132-6937

◎野田事業所

〒270-0237 千葉県野田市中里231-5
TEL：04-7120-8805(代) FAX：04-7120-8017

《子会社》

◎TOIN(THAILAND)CO., LTD. (トーンタイランド)
タイ王国バンコク市

◎TOIN VIETNAM CO., LTD. (トーンベトナム)
ベトナム社会主義共和国ビンズン省

《関連会社》

◎Printing Solution Co., Ltd. (P S C社)
タイ王国バンコク市



○ホームページURL <http://www.toin.co.jp>

○本資料に関するお問合せ

経営企画部 TEL：03-5627-9111 FAX：03-3638-1131